

秋田高専 正員 折田 仁典

秋田大学 正員 清水 浩太郎

1 はじめに

近年、農山村地域から都市への過度の人口流出は都市部での人口の過密化、農山村地域での過疎化といった社会的アンバランスを生じ大きな問題となっている。人口流出のパターンには居住地を都市に移すものと、一定期間のみ居住地を離れるいわゆる「出稼ぎ」がある。人口流出に悩む地域にとってはこの抑止は重大な課題となっているが、本解析の対象地域とした秋田県も例外でなくその対策に苦慮している。行政面での対策としては企業誘致による雇用力の増大、道路網整備等による地域間連結の強化など種々の社会投資を行なってきたが、その効果についての検討は充分になされていないように思われる。本解析では昭和45年以後の5年間に投下された種々の社会投資によっていかなる地域構造に変容が生じたかを定量的に掌握することを解析目標とした。あわせて過疎問題(具体的には出稼ぎ問題)についても企業誘致との関係を検討した。

2 解析方法および解析対象地域の概要

2-1 解析対象地域の概要

解析対象地域とした秋田県は面積11609.34km²、69市町村から成り、昭和30年県民人口約135万人をピークとして以降年々減少し、昭和50年では123万人となっている。人口増加地域は昭和45年時点(対40年比)で7市町村、昭和50年(対45年比)で7市町村のみである。減少率の著しいところでは20%以上を示す。

2-2 解析方法

地域構造を表現する指標には人口、産業生活、土地および歴史的な背景などがあり、またそれぞれ幾つかの指標を組合せた複数の指標によるものまで数多くある。本解析では地域構造を表わす指標として表-1に示す11指標を選択し、因子分析法により地域構造の変容を検討するため昭和45、50年の二時点にわたり解析した。次に、出稼ぎ形態の時系列変化に与える要因を分析するために数量化理論^{オ1}を用いた基準として出稼ぎ者数と出稼ぎ者率(出稼ぎ者数/人口)の2ケースについて解析を行なった。

3 解析結果

因子分析法による解析結果：昭和45、50年の二時点、11指標を用いて解析した結果、二時点ともにオ1成分で全分散の60%以上を説明できた。この成分と高い因子負荷量をもつ指標を検討し、成分の解釈を行なった結果オ1成分は地域機能の集積度を示す。オ1成分得点の高い地域をみると二時点ともに市部は正の得点を持ち、とくに県都秋田市は高い得点を有する。時系列変化をみると鷹巣町、角館町の得点増加が目立つ。これらの地域は比較的地域機能の集積度が高く、地域の核となってきたようである。これに対し、成分得点の低い地域では社会投資の効果も現れず、地域構造にそれほどの

表-1 因子分析法に用いた指標

NO.	指 標	26	自動車保有台数
1	人口	27	飲食店数
2	人口密度	28	出稼ぎ者数
3	人口増加率	29	生活保護率
4	昼間就業人口比	30	医療ベッド数
5	オ1次産業人口比	31	上水道普及率
6	オ2次産業人口比	32	医師一人当り人口
7	オ3次産業人口比	33	医療施設数
8	並帯数	34	幼稚園保育所数
9	官公庁数	35	小中学校数
10	印刷業者数	36	各種学校数
11	書店数	37	高校専短大数
12	事業所数	38	小中学生数
13	就業者数	39	高校専短大大学生数
14	金融機関店舗数	40	小中学校教員数
15	蔵入総量	41	娯楽施設数
16	米生産高	42	ゴルフ場ホール数
17	商品年間販売額	43	ホテル旅館数
18	木材製品出荷額	44	社会教育施設数
19	工業製品年間出荷額	45	文化遺跡数
20	交通事故発生率	46	図書館蔵書冊数
21	交通事故発生件数	47	面積
22	交通事故死傷者数	48	山林野面積比
23	商店数	49	宅地面積比
24	テレビ普及率	50	畑地面積比
25	飲食店年間売上高	51	発着列車本数

表-2 数量化理論Ⅰ類による結果

Item	Category	Range
人口増減率	C11 0.0%以上	15.32230
	C12 -10.0～0.0	
	C13 -10.0以下	
誘致企業規模 (資本金)	C21 1億円以上	68.63486
	C22 1千万～1億	
	C23 1千万以下	
	C24 企業誘致なし	1.99795
誘致企業 従業員数	C31 300人以上	259.49470
	C32 100～300	
	C33 100以下	
	C34 企業誘致なし	12.44151
鉄 道	C41 ある	36.20393
	C42 ない	2.63901
国 道	C51 ある	40.09933
	C52 ない	7.01722
オI成分得点	C61 0.0以上	110.85838
	C62 -1.0～0.0	
	C63 -2.0以下	
農用地面積比	C71 44.5%以上	143.72958
	C72 25.0～44.5	
	C73 5.5～25.0	
	C74 5.5以下	15.78276
森林面積比	C81 82%以上	128.62619
	C82 57.0～82.0	
	C83 32.0～57.0	
	C84 32.0以下	8.63465

(注)Range上段は外的基準が出稼ぎ者数の場合
下段は外的基準が出稼ぎ率の場合

変容は認められない。また県南地方においては出稼
ぎ率の高いところでこの成分は低い。

数量化理論Ⅰ類による結果： 表-2によれば

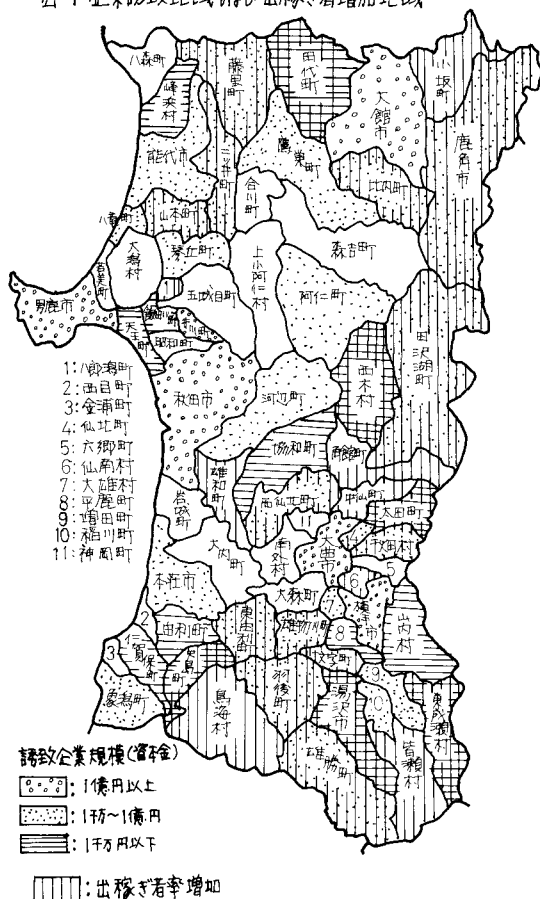
出稼ぎ者数は誘致企業の従業員に、また出稼ぎ者率の場合は土地利用形態における農用地の割合に影響されることが判明した。すなわち、このことは出稼ぎ問題に対しては企業の雇用力、農業形態が大きく影響することと示唆されて

いる。
秋田県における出稼ぎは大潟村を除き全市町村にわたり、その数は昭和初年に4200人で45年に比較すれば約2000人減少している。しかしある地域によっては逆に増加しているところもあり、一様に減少してはいない。図-1は企業誘致がなされてから出稼ぎ形態がどのように変化してきたかをみるために企業誘致のあった地域、出稼ぎ率の増加した地域を図示したものである。45年から50年までに企業誘致がなされたのは44市町村で全県の6割にのぼるが、その半数は企業誘致があったにもかかわらず出稼ぎ者率は増加している。このことは前述の解が結果とも一致するが、誘致企業の雇用力が不足していることに起因し、現在のところでは企業誘致は出稼ぎ抑止に充分な役割を果たしているとはいえない。

4 まとめ

地域構造の変化を二時点にわたり検討した結果、秋田県においてさき地域較差が生じていることがわかった。また人口の流動をみてもある特定地域への流入が顕著である。出稼ぎ問題に対しては企業誘致すれば抑止されるといったものではなく、その雇用力がある程度高くないとその効果は地域に還元されないと思われる。今後の課題として出稼ぎ、人口流出の抑止政策としての誘致企業の業種雇用力の規模、あるいはその誘致地域などについて検討を加えたい。

図-1 企業誘致地域および出稼ぎ者増加地域



誘致企業規模(資本金)

■: 1億円以上

▨: 1千万～1億円

▤: 1千万円以下

▦: 出稼ぎ者率増加